

Press Release

建設業の2024年問題に関する動向調査

「建設業の2024年問題」約8割の工事事業が未対応、約3割は「知らない」、多くの工事事業で対策が講じられていない実態が明らかに

クラフトバンク総研（運営：クラフトバンク株式会社）は、2024年4月に迫る時間外労働の上限規制厳格化への対応実態を把握するため、建設工事事業に対して『建設業の2024年問題に関する動向調査』（総回答数：1,506名）を実施しましたので、概要をお知らせします。

●調査結果

- 2024年問題への取り組み状況は、83%が未対応。かつ「2024年問題を知らない」と回答した人は34%にのぼる。経営者自身が2024年問題に取り組んでいる、もしくは対応中と回答した企業は業績が拡大傾向にある。
- 全体の41%が「残業管理に課題あり」と回答し、うち職人は約半数が残業管理に課題を感じている。「適切に残業管理管理している」の回答者のうち、業務管理ツール（原価管理・施工管理）を利用している企業は32%にとどまる。57%が手書きの勤怠・日報となっており、エクセルが35%と続く。
- 仕事での連絡ツールは、電話（82%）が主流で、ビジネスチャットはほとんど使われていない。また、原価管理ツール（22%）、施工管理ツール（20%）と業務管理ツールの普及は限定的。一方で、「業務管理ツールを導入している」回答者のうち35%、未導入の回答者のうち25%が業績を拡大していると回答。
- 経営者の79%はなんらかの事務作業をしており、54%が毎日2時間以上の事務作業を行なっている。

●まとめ（クラフトバンク総研所長 高木 健次）

「時間外労働の上限規制厳格化」が始まる2024年4月まで残すところ約半年となった現在も、ほとんどの工事事業においては、いまだ対策を講じられていない実態が明らかになりました。一方で、2024年問題に取り組む企業は業績が拡大傾向にあり、人手不足が進む建設業界において、「人の問題」に取り組むことが業績を拡大するうえで重要と考えられます。

工事事業における主要な連絡手段は今もなおメールや電話が主流であり、ビジネスチャットの導入は進んでいません。また業務管理ツール（原価管理・施工管理）の導入企業の業績が拡大している実態があるにも関わらず、多くの企業がいまだ未導入の状況となっています。

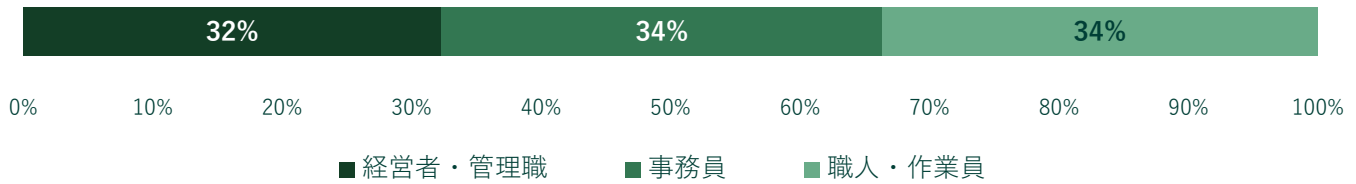
さらには経営者の多くが、書類作成や転記、集計といった事務作業に長時間を費やし「第二の事務員」として機能している実態も明らかになりました。

2024年4月からの「時間外労働の上限規制」適用後は、「手書き管理」からの脱却が大きなテーマとなることが予想されます。書類作成・手配・連絡・集計・入力・転記といった大半の事務作業において効率化の必要性があるため、デジタルツールの活用により、本格的な働き方改革を実現した企業から業績を拡大し、急成長していくことが予想されます。

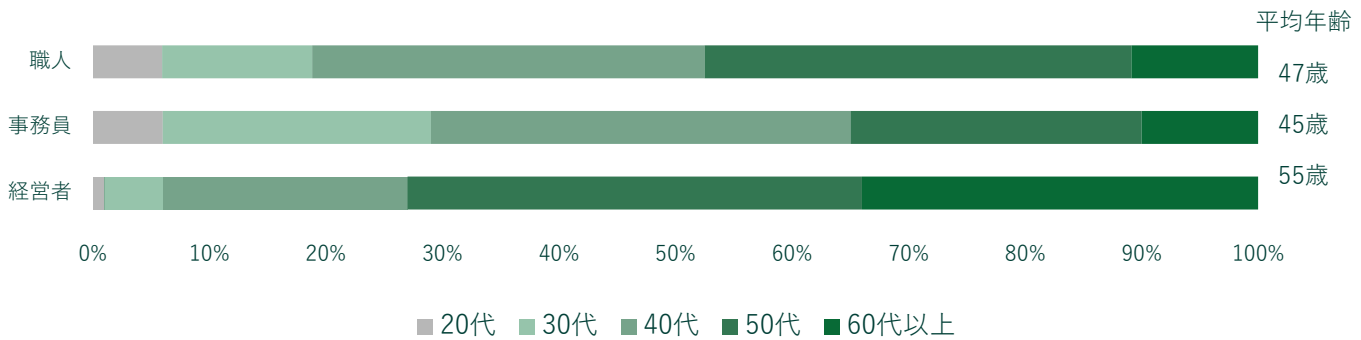
- 調査目的：
建設業の2024年問題における対策状況の把握
- 調査内容：
工事会社の2024年問題、残業管理、ITツール導入実績等
- 調査方法：
インターネット調査
- 調査主体：
クラフトバンク総研
- 調査委託先：
株式会社マクロミル
- 調査実施期間：
2023年8月4日～8月16日
- 調査対象：
社員数5~100名の法人
かつ
正社員に占める職人数が全体の半数以上
or
在籍職人10人以上在籍する工事会社
- 有効回答数：
1,506件
経営者（N=487）、職人（N=507人）、事務員（N=512人）

※調査データを引用する際は、
「2024年問題に向けた工事会社の事務作業に関する動向調査（クラフトバンク総研）」
と明記をお願いいたします。

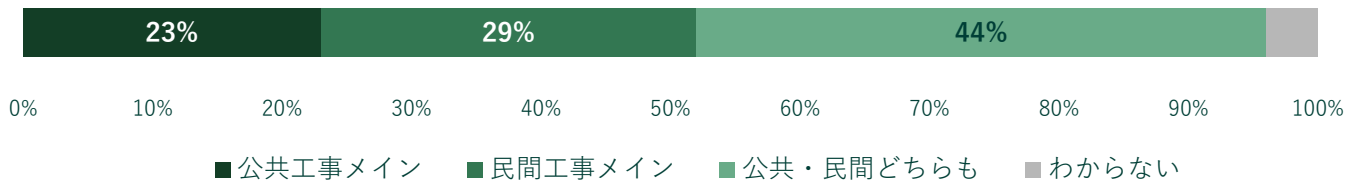
●回答者の職種



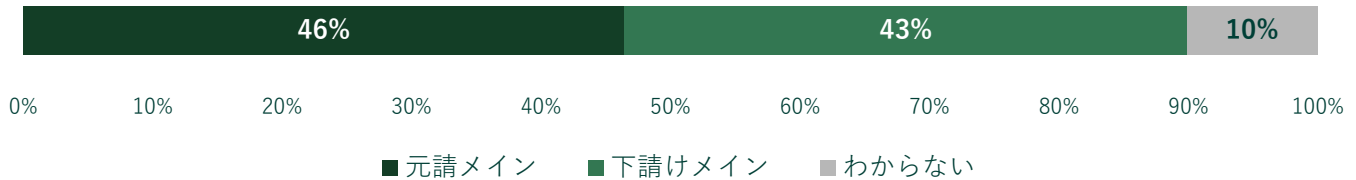
●回答者の職種



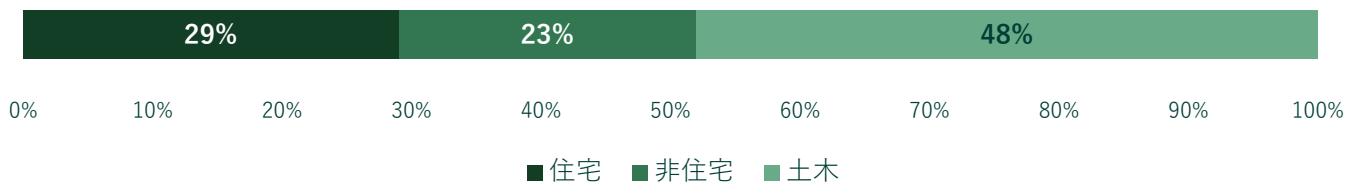
●受注形態（公共工事・民間工事）



●受注形態（元請・下請）



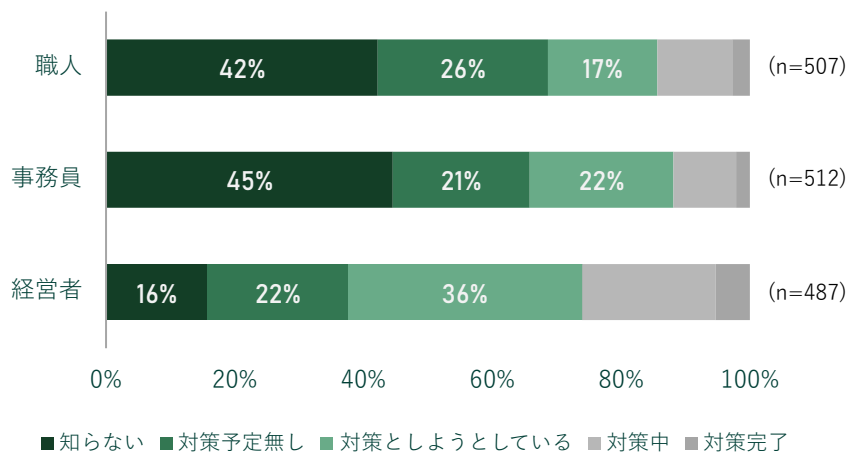
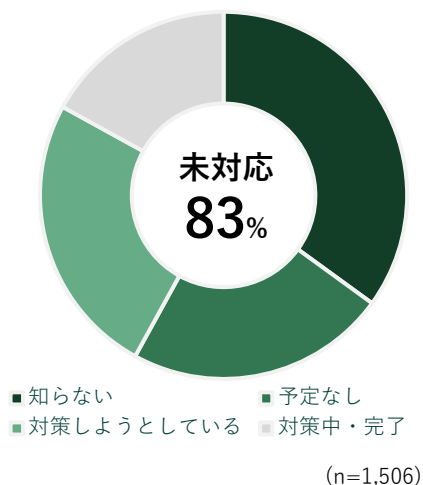
●対応工事ジャンル



【2024年問題（時間外労働の上限規制）への対応状況】

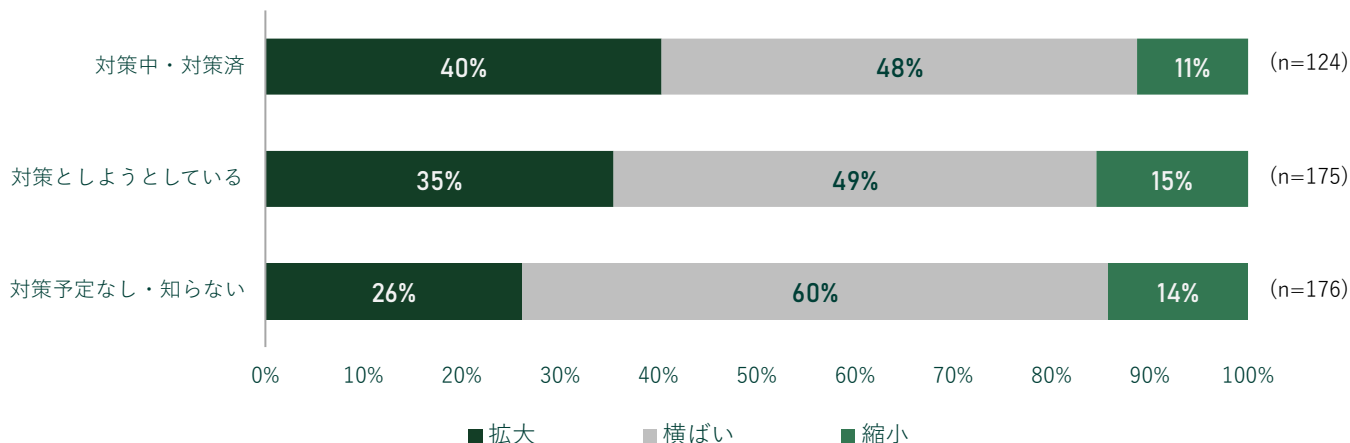
全体の83%が未対応、34%は「2024年問題を知らない」と回答。

職人の42%、事務員の45%が「知らない」と回答し、経営者と従業員でギャップが存在。



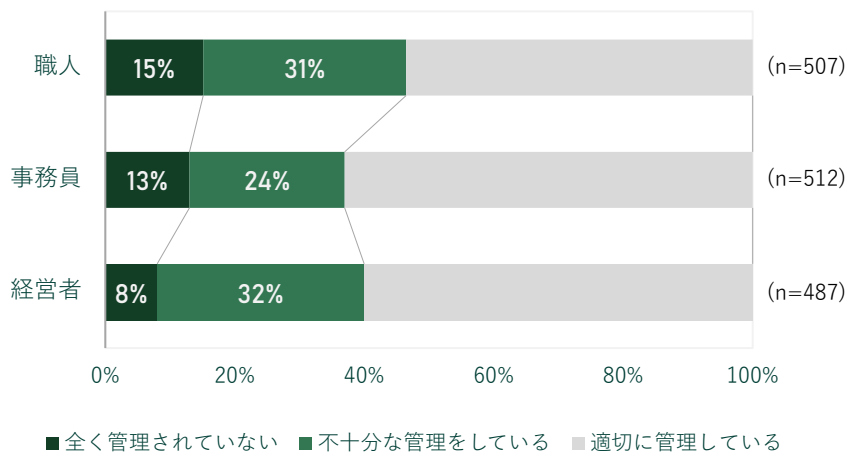
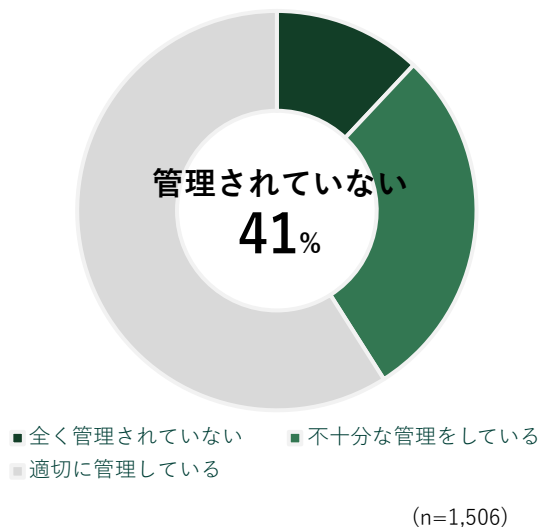
【2024年問題への対応状況と企業業績の状況】

経営者が2024年問題に取り組む企業の方が、業績が拡大傾向にある。



【残業管理の状況】

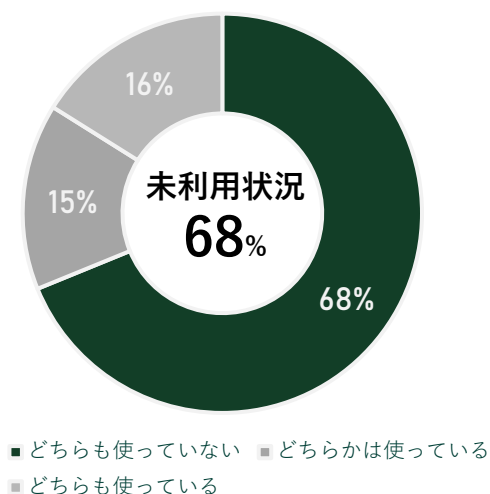
全体の41%が残業管理への課題を感じている。中でも、職人の課題認識が最も高く46%



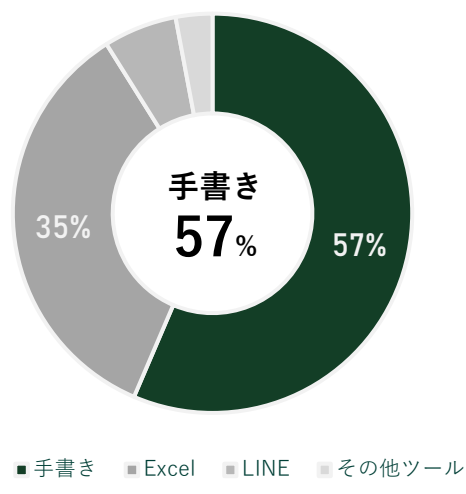
【「適切に残業管理している」回答者のツール利用状況】

未だに68%が原価・施工管理ツールを導入していないほか、57%の回答者が未だに手書きの勤怠表を使用している。

原価管理 or 施工管理ツールの利用状況

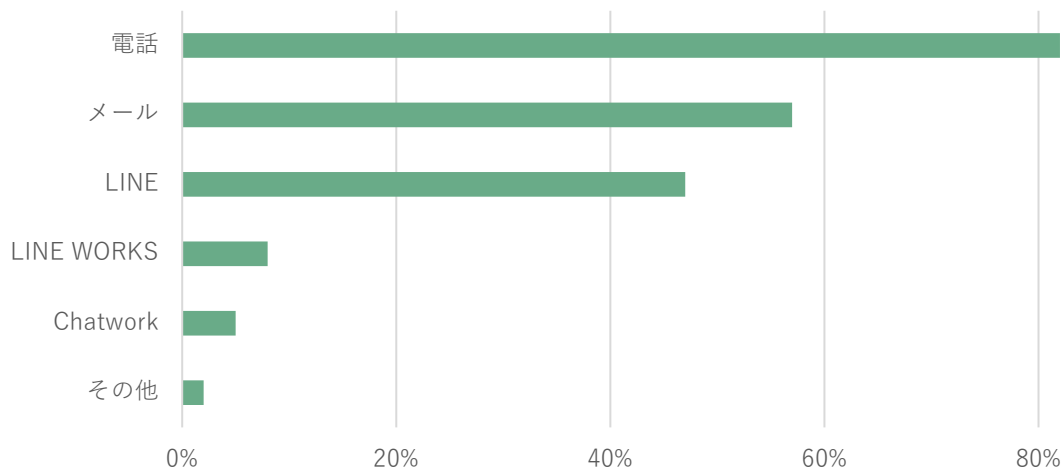


勤怠（日報）ツールの利用状況



【連絡手段の状況】

コミュニケーションツールの活用状況を見ると、主要な連絡手段は電話（82%）、メール（57%）、LINE（47%）が主流であり、ビジネスチャットやコラボレーションツールなどの導入は進んでいない。

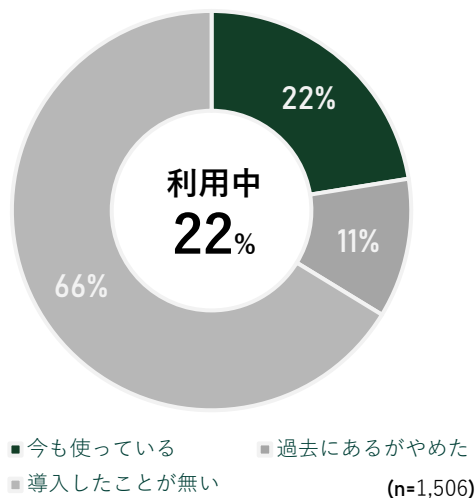


(n=1,506、複数回答)

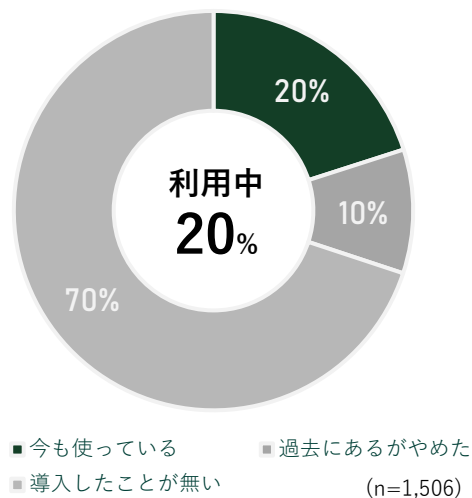
【社内業務効率化ツールの利用状況】

原価管理及び施工管理ツールの利用率は、ともに20%程度に留まっている。

原価管理ツールの利用状況



施工管理ツールの利用状況

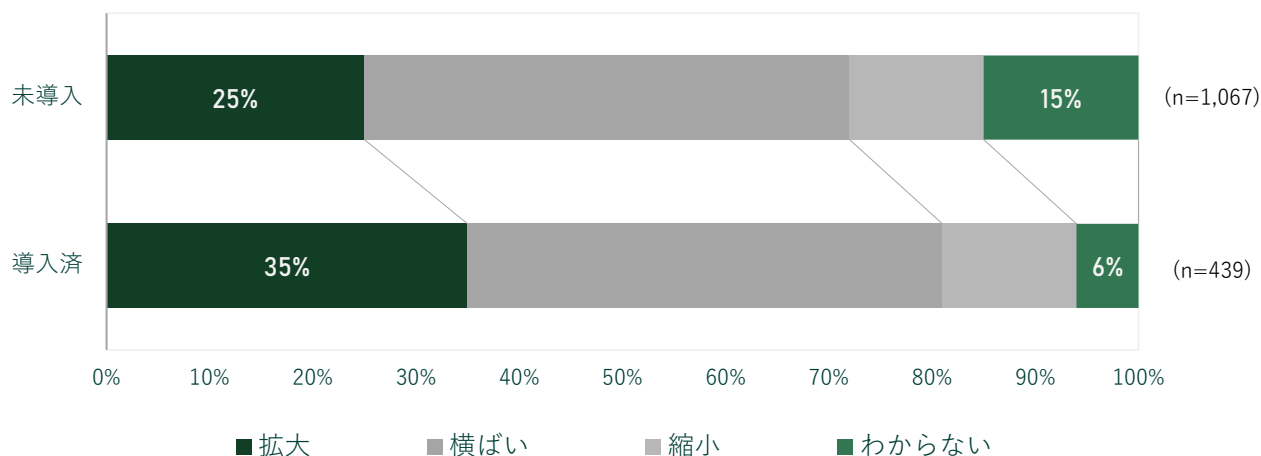


【業務効率化ツールの利用状況と業績状況】

業務管理ツールを導入している回答者のうち35%、未導入の回答者のうち25%が業績を拡大していると回答。

また、業務管理ツールを導入している回答者のうち6%、未導入の回答者のうち15%が、業績について「わからない」と回答。

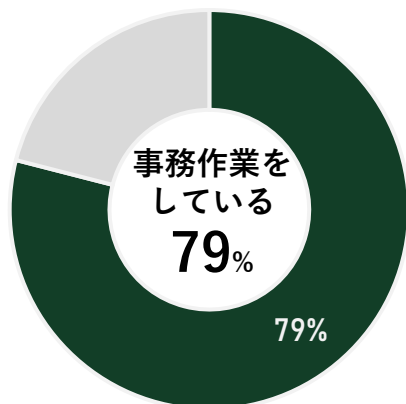
施工・原価管理ツール導入企業の業績状況



【経営者が行う事務作業の状況】

経営者の79%はなんらかの事務作業をしており、54%が毎日2時間以上事務作業を行っている。

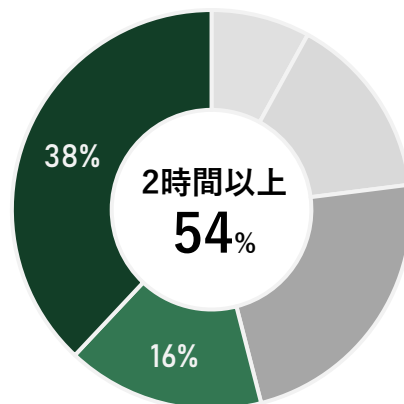
事務作業をしている



■ している ■ していない

(n=487)

事務作業に費やす時間

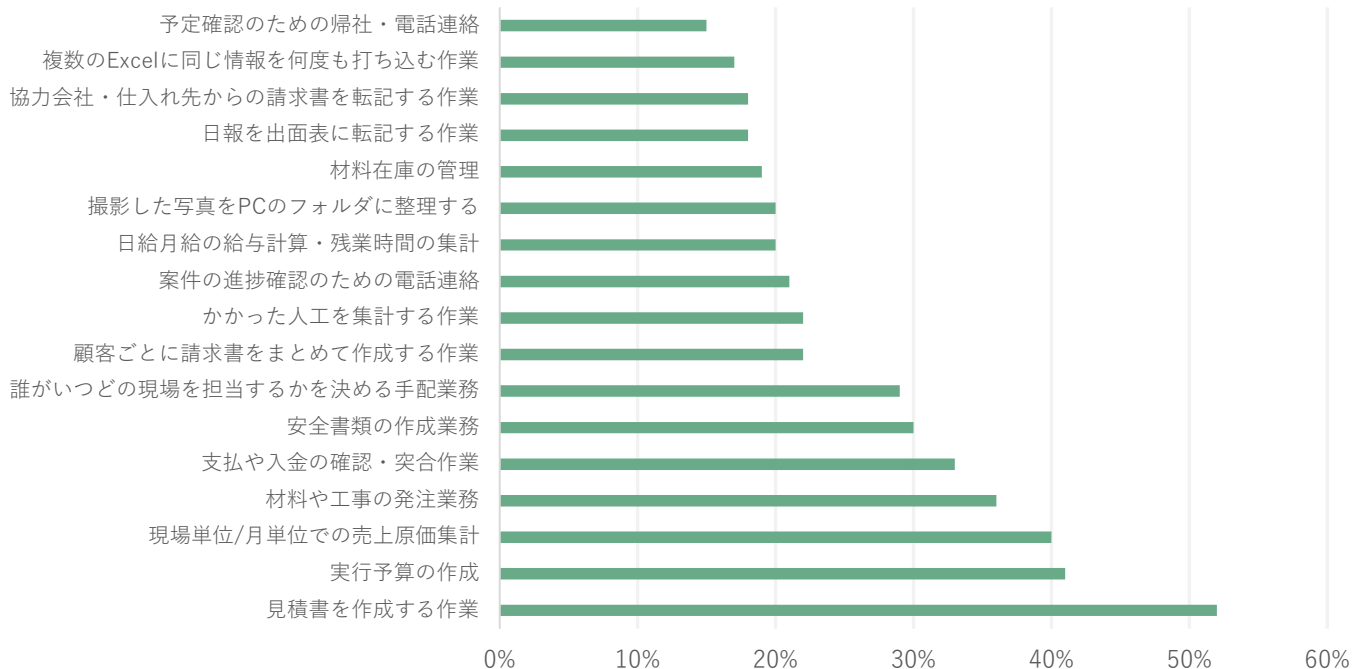


■ 30分未満 ■ 1時間未満 ■ 2時間未満
■ 3時間未満 ■ 3時間以上

(n=487)

【経営者が行う事務作業（詳細）】

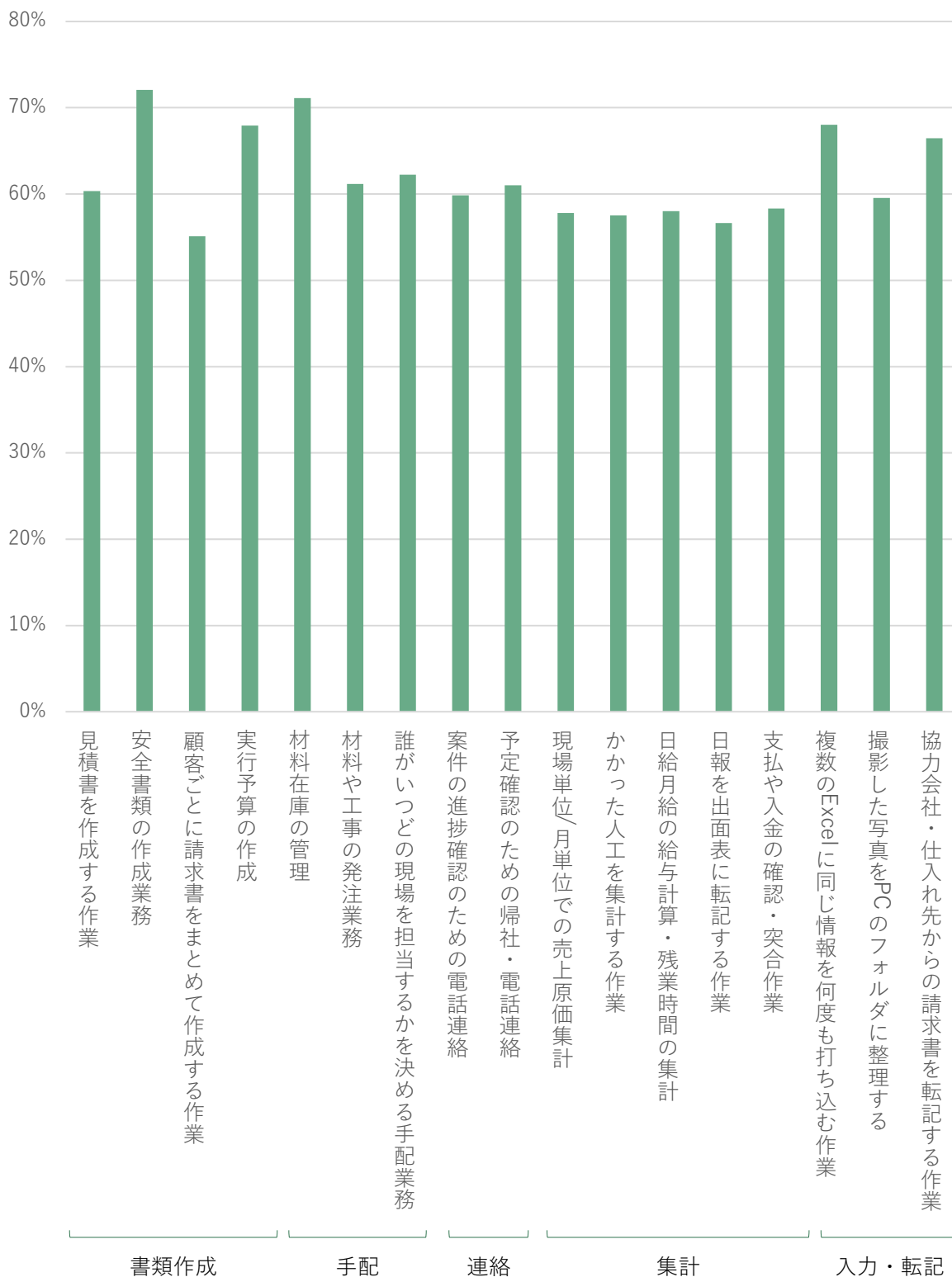
経営者の52%が「見積作成」、41%が「実行予算作成」、40%が「売上原価集計業務」を行っている。



(n=487、複数回答)

【業務効率化の必要性】

書類作成・手配・連絡・集計・入力・転記といった全ての事務作業において、回答者の半数以上が業務効率化の必要があると回答。



(n=1,506)

クラフトバンク総研はクラフトバンク株式会社が運営するオウンドメディアです。建設会社の経営者やその支援に従事されている専門家の方々向けに、経営に役立つ情報、データ、事例を分かりやすく発信することで、建設業界全体の発展に貢献することを目指しています。

<https://corp.craft-bank.com/cb-souken>

発信内容

- ・業界リーダーに迫る：建設会社、不動産会社などの知恵と工夫を総力取材
- ・経営情報：業界動向予測、職人不足の背景、職人の単価レポートなど
- ・法改正情報：インボイス、2024年問題などを分かりやすく解説
- ・業界情報：工事原価の仕組みや見積書の書き方など
- ・社内制度：建設業の離職率、ホームページの必要性など

取材依頼、講演依頼、共同研究などのお問い合わせは以下のフォームよりお願いいたします。

<https://tayori.com/f/craft-bank>

【運営元 | クラフトバンク株式会社 会社概要】

2021年4月、内装工事会社からのMBOにより創業。全国の建設工事会社2.8万社超が利用する工事マッチングサービス「クラフトバンク」「職人酒場®」を運営。2021年9月以降、工事会社向け経営管理システム「クラフトバンクオフィス」を開発・運営。日本が世界に誇る建設職人の生産性向上に取り組む。創業2年半で累計17.7億円の資金調達を実施。

社名 : クラフトバンク株式会社

所在地 : 東京都中央区日本橋久松町12-8プライム日本橋久松町ビル8F

創業 : 2021年4月

代表者 : 代表取締役 韓 英志

事業内容 : 建設業向け工事受発注プラットフォーム・工事会社向けのデジタル化支援事業

URL : <https://corp.craft-bank.com/>